

## 趣 旨 文

### ◆大会シンポジウム 「日清戦争後の世界—The Aftermath of the First Sino-Japanese War—」

今年、東アジア近代史学会は創立 30 周年の節目を迎える。本学会は、1994 年 11 月に開催された日清戦争 100 周年国内シンポジウム、および 1995 年 5 月の国際シンポジウムを契機として、1995 年 12 月 8 日の学会設立総会により発足した。本年は日清戦争終結 130 年目の節目にもあたる。

創立以降、本学会は日清戦争およびそれに関連する歴史的題材をテーマにシンポジウムや月例会を開き、研究交流の場を提供してきた。しかし、創立当時には西洋史研究者の参加を意識していたにも拘らず、これまでアジア域外に軸足を置く研究者が報告する機会は限定的であった。創立後、学会名に掲げられた「東アジア」は地域概念としてのイメージが先行し、歴史空間としての捉えなおしが課題となっていた。

そこで、本シンポジウムでは、東アジアを域内で閉じられた空間としてではなく、世界を構成する一つの開かれた歴史空間として定置し、日清戦争がもたらした国際的な変動に焦点をあてたい。

日清戦争は世界的に、日本が勝ったことよりも清が負けたことのインパクトが大きかった。戦場は朝鮮半島、中国東北部、台湾に集中したが、関心度の相違はあれど、戦争に注目していたのは東アジア諸国に限定されなかった。下関条約に基づく軍費賠償金の支払いをはじめ、その影響は世界各国の政治・経済・外交にも波及し、後の義和団事件、日露戦争、韓国併合、辛亥革命、第一次世界大戦、さらには現代の歴史認識問題にも影を落とす。これらは本学会がシンポジウム等で取り組んできたテーマでもある。今回は改めて、日本国外における研究動向を確認すると同時に、日清戦争後の世界を顧みたい。

シンポジウムでは、次の報告を予定している。郭海燕氏（日本大学）は中国における日清戦争研究の現状を報告する。李穂枝氏（東海大学）は、韓国における日清戦争研究の動向について、東学農民戦争や甲午改革も含めて整理する。林文凱氏（台湾・中央研究院）は、台湾の経済変遷分析を介して、経済史の視点から見た日清戦争について論じる。菅原健志氏（愛媛大学）は、日清戦争後のイギリスの東アジア外交について、門戸開放と勢力圏を中心に考察する。田嶋信雄氏（成城大学名誉教授）は、日独戦争への道筋についてたどり、日清戦争後の国際関係を描き出す。佐々木紳氏（成蹊大学）は、康有為の「突厥游記」の視点から、トルコでの日清戦争後の世界の捉え方を報告する。

コメンテーターは、近代日本の国内政治動向を世界史の一環として意識する大日方純夫氏（早稲田大学名誉教授）、そして、日清戦争を世界史の分水嶺として注目する岡本隆司氏（早稲田大学）が担当する。また、会場やオンラインで参加されている皆様にも、個人の関心と問題意識に基づく問いの提示や応答を通じて、議論に積極的にご参加いただきたい。

日本の高校教育では必修科目「歴史総合」が導入され、その履修を経た最初の世代が本年大学に入学した。こうした教育課程の変化は、歴史研究においても日清戦争後に形作ら

れた日本史・東洋史・西洋史といった既存の枠組みを融合する視点の提示を促す。とくに、日本を叙述する立場からすれば、日本と世界とのつながりがいかなるものであったか、それをどのような視点から捉え直すのかが課題となる。こうした課題に向き合う上でも、東アジアと世界との接点を照らす日清戦争は、格好の題材となる。

本学会が 30 周年を迎える本年のシンポジウムを契機に、これまでの研究の進展を振り返ると同時に、東アジア近代史研究の外縁を拡げ、歴史研究の新たな展望を導く場となることに期待したい。